

市川 洋・林 英 機

『財政の計量経済学』

——租税，政府支出および社会保障の計量理論——

勁草書房 1973.7 xii, 298 ページ

すでに著者達は1969年に『財政制度モデルの研究』（経済企画庁経済研究所シリーズ，第19巻）を発表され，財政の計量化について一応の成果をおさめている。本書はこの成果をふまえて，その後の4年間の研究を最終的に1つの書物の形にまとめたものである。前著と大きく異なる点は，「社会保障モデル」（第5章）とモデルの実際の応用面を述べた「財政モデルによる分析」（第7章）が新たに加えられたことであろう。その他にも本論にあたる「租税関数」，「歳出モデル」（第3.4章）の前後に，モデル分析の目的や内生性の原理あるいは海外モデルの紹介などがつけ加えられ，全体としてバランスのとれた書物になっている。

著者達の業績は，前著を発表したときから注目されていた。そして今回，この書物で1973年の日経経済図書文化賞を受賞され，その研究業績については広く一般に評価されている。私自身，すでに同じ内容をもつ前著について書評（『経済研究』July 1970）をおこなっているもので，なるべく重複を避けつつ少し角度をかえてコメントをおこないたいと思う。

従来，財政学の領域に計量経済学の手法を本格的にもちこむことは殆んど試みられなかった。また一方において計量経済学の領域では，政府の財政活動をきわめて粗雑に取り扱ってきた。そして学問の両分野の相互の交流はとるにたらないものであった。このような財政学と計量経済学の融合の不足は，ひとえに財政現象の制度的要因の複雑さに帰因する。一口に政府セクターといっても，一般会計，特別会計，地方政府それに政府関係諸機関を含み，かつ各々の固有の制度が相互にからみあって簡単に計測のレベルにのせられない複雑さをもっている。しかも制度自体，しばしば改正をうけて変化してきている。この制度改正が過去の経験を方程式に移しかえようとするとき，大きな障害となることは否定できない。簡単にいうとこのような制度的な複雑さが，「財政の計量化」に関して財政学と計量経済学の各々の独自のプロパーからの接近をこばんできたといえよう。

『財政の計量経済学』はその書名の示すとおり，このような財政学と計量経済学に共通する未開拓な分野に本格的なメスを入れたものである。その特徴は次の3点にまとめられる。

1) 第6章の「海外の財政および社会保障モデル」の紹介をみればわかるように，この種の分析は1960年代後半からアメリカ，イギリスを中心にかなり積極的におこなわれている。しかし著者達の仕事は，応々にしてみられるような海外からのたんなる「輸入品」ではない。それどころか諸外国の研究成果と比較して決して見劣りせず，否いくつかの点で国際的レベルを越えている。

2) 一般的にいうと海外モデルよりすぐれている点は，マクロモデルとの連動が容易で経済予測として日常的に利用されていることである。この大きな理由は，モデル設定の狙いが1つにしばられていることである。それは通常，開拓されているマクロモデルとの連動にある。したがって説明変数の選択にあたって常にマクロモデルを念頭においており，別途作成されている親モデルとそのままの形で何ら修正を加えずに接合が可能になる。この点，マクロモデルとの接合のためオリジナルな財政モデルをかなり単純化せねばならない海外のいくつかのモデルよりすぐれているといえよう。また著者達の開発したこの財政モデルは，現に日本経済研究センターのマクロモデルと連動して，経済予測にあたって完全に日常的に機能している。1回シミュレーションに利用してはいとクズ箱にすてられてしまうモデルとは，その実用性の価値からいって大きな差があるといわねばならない。

3) モデルの作成にあたって，著者達のとったアプローチの仕方は従来のものとは大きく異なる。「推せんの序」で篠原三代平氏が「この種の研究はレディ・メイドのデータをただコンピューターにほうりこめばよいといった研究とは桁がちがう」と評しているが，まさにこの一文は本書の性格をずばりと表現している。財政制度とくに地方財政の制度は，法律のたてまえと実際の運用の面とで大きく違うことがある。著者達のとった問題への第1の接近法は，まず実態面を理解しようという態度で現場にでかけては制度の運営をその目で確かめていることである。1つ1つのデータに血がかよっているといっても過言ではあるまい。

以上3つの特徴を約言すれば，この書物にこれまでしばしば与えられてきた「画期的」あるいは「パイオニア的」な仕事であるという表現が，ここでもまた該当することになる。

本書の分析目的は大ざっぱにいうと2つある。1つは

複雑多岐にわたる財政制度そのものを忠実に計量モデルによみかえようとするものである。もう1つは別途用意されているマクロモデルと連動させて、予測や政策効果などの分析に用いようとするものである。

第1の分析目的が本書の重要部分を構成している。何故このような分析を手がけるのか、どのような原理と方法でおこなわれるのかは、第1章と第2章で豊富な実例をまじえて説明されている。とくに第2章は制度自体の内生化のメリットを、異なる4つのケースについて述べたもので本書のエッセンスをなす部分である。このような準備的段階で頭のトレーニングをしてから、本書の中心部分である次の3つの章にすすむことになる。第3章と第4章とは「租税関数」と「歳出モデル」の説明にあてられ、前著とほぼ同じ内容をもつので論評のくりかえしを避けることにする。第5章は著者達が近年もっとも力を入れたと思われる「社会保障モデル」である。社会保障制度は、租税・歳出に劣らず複雑な要因をかかえており計量化の障害もまた大きい。内容は導入部分にひきつづいて、年金保険料関数、医療等保険料および給付関数、年金給付関数、公的扶助関数等にわかれており、制度を丹念にフォローしてモデル化する方法と計測が巧みに説明されている。

ここまで読みすすむと、何故このような手のこんだ仕事をせねばならないのかという疑問が生じてくる。この疑問に対しては、第7章「財政モデルによる分析」によってあるていど解答が与えられる。この章が分析の第2の狙いである財政モデルの応用面であり、またモデルの利用価値の評価につながる。5つの応用例が述べられている。つまり(1)財政支出の予測法、(2)経済計画の制度別分割、(3)シミュレーション結果、(4)フォーミュラー・フレキシビリティ、(5)地域計画の歳入モデルの5つである。この中で最も注目されるのは(3)と(4)のシミュレーションである。海外モデルの開発も主としてこの面に重点がおかれているが、このような本格的な財政モデルによる作業はわが国で初めての試みでいくつかの興味ある分析結果を生み出している。しかし(1)の応用例は開発された財政モデルを直接利用したものではなく、また(2)と(5)もあるていど利用価値が認められるていどである。全体としてみると、第7章で述べられたモデルの実際の使用に関しての叙述はものたりない感じをまぬがれない。社会保障モデルの実際の稼働はこれからおこなわれるとき。また租税関数はすでに説明したように、日経センターモデルで実際に活用されている。このような2点について実際にもう少し解説がなされていると、モデル分析

の第2の目的がより明確になりその実用性の意義がもっと大きくなったことであろう。

通読していてひとつ気になる点は、計測の対象になっている式が厳密にいうと定義式あるいは恒等式という性格のものが多いいということである。たとえば法人住民税関数(p. 66)、地方財政費関数(p. 142)など随所にみられる。財政の諸変数は勘定体系でくくられている場合が多く、かつ制度をそのまま方程式によみかえることから、選択しうる説明変数もどうしても限られてくる。事柄の制約上、あるていど計測式が定義式めいたものになってくるのは仕方がないが、しかし、計量経済学の立場からみるとやはり疑問が残る。これをどう解釈すべきであろうか。制度上という性格上、かりに法律上の制度に依拠してそれを忠実に定式化して恒等式的なスペシフィケーションになっても、実態面はそのまま動いておらずこの微妙な関係がデータの上に表われる。計測の結果、係数が1になるべきところがしばしば1.00前後の数値になっている。これは法律と制度の運用の乖離とみなすべきであろう。このように考えると恒等式に近い計測式もそれなりに財政モデルでは積極的な意味をもつことになる。

本書は卒直にいて、対象にするトピックスの関係で面白い書物というわけにはいかない。制度の解説と計測結果が大半を占め、一見取りつきにくいかもしれない。このような性格を考えてか、著者達はそれなりの努力を払っている。まず指摘すべきことは、附録の「計量経済学」の解説が実用向きにかつ素人向きにできていることである。ここから読みはじめると計量経済学はむずかしいという先入感があるていど払拭されよう。また制度自体の説明も数量的なうらづけ、因果関係の定式化があるだけに単に法律上の文章を読むよりも理解がはるかに容易になっている。それに変数記号表が巻末に一括して整理してあるのも親切的配慮である。

ともあれ実用化という視点から作成されたこの財政モデルの利用価値は、種々な方面で今後ますます大きくなることと思う。モデル自体の改良とともに、この財政モデルを縦横に活用して「財政モデルによる分析」を今後もっともっと拡大されることを著者達に期待したいものである。

【石 弘 光】